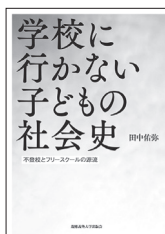


田中佑弥著

## 『学校に行かない子どもの社会史』

——不登校とフリースクールの源流』

評者：平塚 眞樹



本書の目的は、1960年～1980年代を中心に、「学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容過程を考察」(p.3)することにある。

上記期間を研究対象に設定した理由について著者は、起点については1960年代から学校に行かない子どもの研究が本格的に始まっていること、終点については、学校に行かない子どもに関する教育行政の転換点となる「学校不適応対策調査研究協力者会議」(以下、「協力者会議」と記す)が1989年に発足していることを挙げている。著者は、「登校拒否はどの子にも起こりうる」とした同「協力者会議」の報告(1992年発表)が、その両義性も含めて、「今日につながる不登校生支援の起点」(p.3)になったと位置づけており、この認識に立てば本書は、今日につながる不登校支援のあり方がどのようにして形成されたのか明らかにしようとした研究であるとも考えられる。

おそらく読者の多くは、本書で用いられている「学校に行かない子ども」という語に関心をもつだろう。現在一般的に用いられることの多い「不登校」という語を、本研究で用いなかった理由について、著者は文部省(文科省)調査の歴史をふりかえりながら説明している。具体

的には、1951年度から「長期欠席調査」が開始されたこと、1966年度以降、「長期欠席」の理由として、「学校ぎらい」の選択肢が追加されたこと、その語は後に登校拒否に該当すると文科省が説明していること、そして1998年度以降、この「学校ぎらい」は「不登校」に変更されて現在に至っていることである。この経過が示すように、「長期欠席」「学校ぎらい」「登校拒否」「不登校」などの用語はそれぞれ、「歴史的文脈に位置づけられており」(p.9)、1960～1980年代を対象とする本研究にて、そのいずれかを用いることは適切でないとの考えが、著者が「学校に行かない子ども」という語を選んだ背景にある。

本書の先行研究、いわゆる「不登校」をとりまく研究の文脈に位置づけたとき、本書にはいくつかの特徴的なアプローチがある。第一には、「領域横断的」アプローチである。例えば教育行政の対応変化についても、その精緻な全体像をつかむためには、行政内部の作用に留まらず広く社会過程に視野を向ける必要があると著者は考える。第二に、その社会過程について、とりわけ「学校に行かない子どもや保護者、彼らを支援した学校外の学びの場の運営者や専門家」の活動に着目した点である。そのために文献調査の対象は、「図書、雑誌、学会誌、会報、報告書、新聞記事、(中略)行政文書、関係者のインタビュー」(p.6)と、極めて幅広く設定されている。さらに探索資料は「社会的に認知された言説」(p.22)を表すものに留まらず、「社会的に認知された言説と、それを生み出した人物の個人的経験、および諸個人の交流関係や言説の影響関係を別々にではなく、横断的に捉える」(p.22)ことがめざされている。第三に、これら多様な人びとによる活動に、重層的かつ仔細に着目することを通して、歴史を複雑な相互作用の結果として記述することであ

る。

上記アプローチを用いた本書は、2部7章で構成されている、また巻末には、本研究が対象とする時期以降について論じた付論「学校外の学びの場への通学定期券制度の準用過程——フリースクールと行政の関係性に着目して」が掲載されている。

第1章～第3章は、「第Ⅰ部 学校に行かない子どもの問題化と学校外における諸対応——日本児童精神医学会と学校外の学びの場に着目して」と題して、学校に行かない子どもの「問題化」を軸に、1960年代から80年代のプロセスが分析されている。

第1章では、1960年代における医療、心理の専門家による、学校に行かない子どもへの対応について検討されている。日本児童精神医学会（1960年発足）を中心に専門家間での見解の相違も内包しつつ、学校に行かない子どもが、病院等の専門的な対応を要する「病気」として問題視されたことが示されている。

第2章では、1970年代の「落ちこぼし」と補習塾が検討される。1960年代末の大学と学問の問い直しを背景として、初等中等教育学校における教育問題が顕在化していく中、特に「落ちこぼし」に社会的注目が集まり、学校批判が公然と語られるようになる。また、単なる批判に留まらず、「落ちこぼし」の子どもを受け入れる補習塾や算数教室など、学校の外に自主的な学びの場がつくられていった経過と意義にも着目する。

第3章では、1980年代に、いじめ自殺や体罰死などを契機に、学校の機能不全に対する認識や批判が高まり、それまで逸脱視されがちであった学校に行かない子どもが、学校の問題性を象徴する存在ともみられるようになった経過が示される。この動向は、フリースクール研究会（1983年発足）やフリースクールそのもの

を生み出していく。そして同時期以降のフリースクールは、70年代の「落ちこぼし」の子どものための学びの場づくりの源流と、80年代における、学校に行かない子どものための学校外の学びの場づくりと、管理教育でない「新しい教育」への希求の流れが合流して結実したものと考察されている。

第4章～第7章は「第Ⅱ部 学校に行かない子どもに関する認識と対応の変容過程——奥地圭子たちの活動に着目して」として、東京シュレー開設した奥地圭子を軸に、学校に行かない子どもへの認識と対応の変容過程が分析される。

第4章では、奥地圭子に影響を与えた国立国府台病院の精神科医、渡辺位に着目する。当初、子どもが学校に行かない理由は子どもや保護者にあると考えていた渡辺は、臨床の経験を重ねる中で徐々に、学校に行かないことに関する保護者の理解を深めることを重視するようになる。そして同病院に希望会という保護者の会が生まれ、その場から、学校に行かない子どもへの新たな認識が生まれていく。

第5章では、雑誌『ひと』における奥地の論考に着目し、東京シュレー開設前、小学校の「母親教師」であった奥地の経験を考察している。学校に行かない我が子をもつ一人の保護者として、国府台病院の希望会で交流を重ねた奥地は、大きな葛藤を伴いながら、学校に行かない子どもへの認識を変容させていく。その過程で、民間教育研究運動を含んだ既存の学校教育に対する疑問や批判も示されるようになる。

第6章では、奥地による東京シュレー開設（1985年）の経緯を示したのちに、学校に行かない子どもには治療が必要であるとした精神科医、稲村博の見解（1988年に『朝日新聞』に報道）と、これに対して「登校拒否は病気じゃない」と反論する奥地らの抗議活動について考

察している。著者は、奥地らの抗議活動が、学校に行かない子どもに対する認識と変容過程において重要であったとしつつ、同時にそれは、学校に行かない子どもの困難を不可視化する傾向を生んだことにも目を向けている。

第7章では、文部省が1989年に発足させた「学校不適応対策調査研究協力者会議」が、1992年に「登校拒否はどの子どもにも起こりうる」との見解を含む報告書を公表した経緯に着目する。学校に行かない子どもに対する教育行政の転換点となった本報告書が、なぜ新たな認識を示すに至ったのかについて、同時期に実施、公表された3つの実態調査と関連づけて考察している。そしてこの報告書が、一方では、学校に行かない原因は不適切な子育てにあると責められてきた母親たちにとって福音となりながら、他方では、「誰にでも起こりうる」との認識の背景には、学校に行かない子どもを、現代の国民病の現れとみる視点があり、それゆえ、未然防止のための学校不適応対策を強化すべきとの見解も含む報告書であったとして、その両義性に着目している。

終章では、まず本研究で明らかにしたことを、(1) 学校に行かない子どもの研究と専門的対応の開始の実態、(2) 学校に行かない子どもに関する新たな認識を生成した国府台病院における実践、(3) 奥地圭子の学校に行かない子どもや学校教育に関する認識の変容過程、(4) 稲村博による学校に行かない子どもの治療をめぐる論争、(5) 教育問題に対応する学校外の学びの場の成立過程の5点にまとめている。加えて「総合考察」として、文科省の方針転換に至る過程に、多様な人びとによる複雑な相互作用があったことを確認し、その後、本研究から得られた「インプリケーション」として、(1) 既成概念にとらわれない当事者への理解と研究、(2) 支援の適切性についての対話と第三者評

価、(3) 学校外の学びの場における学校に行かない子どもへの支援の3点を指摘している。

巻末の付論では、2016年の「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」成立後の現在、議論の焦点となっている、フリースクールの「制度化」(p.206)をめぐり、1993年に学校外の学びの場、フリースクールに通学定期券の準用が認められた経過の考察が行われている。そして、実習用通学定期券の準用という形での制度化は、学校に行かない子どもたちの権利を保障したいフリースクールと、あくまでも学校復帰を目標に本件を進めたい文部省という、「交わらない理念をもつ両者が、複雑な交渉の末に至った妥結であった」(p.216)と結論づけている。本書の最後に著者は、フリースクールと行政との連携について、それに否定的評価も根強いが、フリースクールの独立性を前提とした上で検討する必要があると指摘している。その背景には、「誰もが通える学校という理想のために、学校に行かない子どもが被っている不利益を軽視すべきではない」との著者の見地がある。

評者が受けとめた本書の面白さを二点指摘したい。一点は、著者自身が意識したように、「社会的に認知された言説と、それを生み出した人物の個人的経験、および諸個人の交流関係や言説の影響関係」に文献探索を広げた結果、教育行政の法規や施策といったマクロな次元が、一人ひとり子ども、保護者、専門家等の苦悩や葛藤といったミクロな次元と、実は連関しながら変容している様を示した点である。学校に行かない子どもをもつ保護者たちの集いである希望会が、学校に行かない子どもに対する認識の変容をつくり出し、それがフリースクールを生み出す契機の一つとなり、更にフリースクールは、学校に行かない子どもに関わるアク

ションや調査の主体になり、社会における学校に行かない子どもに対する認識の変容に関与し、そのプロセスが、教育行政における認識や対応の変容に作用していく。壮大ともいえる歴史のダイナミズムが多層的で丹念な資料探索から描き出されている。

二点目の面白さは、これも著者が「総合考察」で焦点化しているが、多様な人びとによる複雑な相互作用によって歴史が構成されていることが幾重にも丹念に描かれている点である。勿論その面白みは、第7章に示されている「協力者会議」報告の両義的な読みとり方にあるが、その他でも、第6章に描かれた、稲村博と奥地圭子らの論争についても、著者は奥地らの対論としての「明るい登校拒否」論が有した両義性に目を向けている。また付論でも、実習用通学定期券の準用という形での制度化が、「交わらない理念」(p.216)をもつ者たちによる複雑な交渉の末に至った妥結であったと考察している。大きなアングルでみれば本書は、特定の

子どもや保護者に生じる「問題」とみなされがちだった学校に行かない子どもへの認識が、1960年代から80年代への20～30年で、誰もが経験する可能性のある社会的事象であると大きく変容するプロセスを描いている。その上で本書の大きな価値は、その変容が決して単純で直線的なものではなく、複雑な力関係のせめぎ合い、交渉、妥協などが織りなす一筋縄でない動態であることを描き出したことにあると思う。そして歴史の相を複雑な相互作用ととらえる視点を介して著者は、ミクロな個人、メゾレベルの団体が、日々何を論じ合い、どのように行動するかこそが、マクロレベルの動向を根本的に左右する力をもつことを、私たちの未来に向けても示唆しているのではなかろうか。

(田中佑弥著『学校に行かない子どもの社会史——不登校とフリースクールの源流』慶應義塾大学出版会、2024年11月、viii + 224 + 21頁、定価：本体3,600円＋税)

(ひらつか・まき 法政大学社会学部教授)